



はじめに

「信頼で世界をつなぐ」。JICAが2017年に掲げたビジョンです。

このビジョンを掲げるにあたり、「人間の安全保障」と「質の高い成長」の実現を、組織の二大ミッションとして改めて位置づけました。JICAは国内外の様々な立場の方々とともに、開発の恩恵から誰一人取り残さない世界の実現に向けた国際協力に積極的に取り組んでいきます。

JICAの事業評価は、過去の事業から得られる学びを通して、事業のさらなる改善を図ること(学習と改善)、国民の皆様やパートナーの皆様をはじめとする関係者の方々に事業評価の結果を適時に公開すること(説明責任)を目的としています。「信頼で世界をつなぐ」というビジョンの下、協力の質の向上や戦略性の強化を図るため、事業評価の結果を活用しています。

旧JICAと旧国際協力銀行の海外経済協力部門が統合し、日本の政府開発援助(ODA)を一元的に担う「新JICA」となってから、10年の節目を迎えました。JICAの事業評価も、この10年で技術協力、有償資金協力及び無償資金協力の一元的な評価制度を構築し、よりわかりやすい評価結果の公表や評価結果や教訓から学ぶ工夫を続けてきました。

本報告書は、JICAが実施した事業評価を年次報告としてとりまとめたもので、JICAの事業評価制度や外部の評価者による事後評価結果の概要を掲載しています。本年度は、事業実施過程に着目するプロセスの分析の一層の促進、多様な観点からの評価手法の改善、評価結果の統計分析やインパクト評価などに取り組み、学習と改善、説明責任の一層の深化を図りました。また、ナレッジ(知)の蓄積や活用といった国際潮流も踏まえ、国内外での発信に努めてきました。これらの取り組みは、本報告書の中で紹介しています。

JICAの事業は、紛争影響国・地域をはじめとして厳しい環境で行われる場合が多く、また、世界の急速な環境変化や技術革新のもとで、開発途上国の開発を推進するためのイノベーションも求められます。そうした事業は難易度が高く、結果として高いレーティングを得られることが難しい場合もありますが、それにひるむことなく、評価を通じて得られた課題や問題点を最大限に活用して自らの協力の質を改善し、開発途上国の発展のために果敢に挑戦していきたいと考えています。

本報告書が広く共有され、JICA事業の皆様のご理解の一助となることを願うとともに、今後のJICA事業に対する一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年3月

国際協力機構(JICA) 理事長 北岡 伸一